



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
コード番号 4512

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279 - 0371

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	10,185	1.5	673	8.6	744	12.3
17 年 3 月期	10,031	0.2	737	30.1	848	28.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	448	8.0	12.53	-	3.5	4.7	7.3
17 年 3 月期	487	26.3	13.42	-	4.1	5.4	8.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 33,973,534 株 17 年 3 月期 34,650,179 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	16,095	12,177	75.7	364.27
17 年 3 月期	15,758	12,006	76.2	349.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 33,429,617 株 17 年 3 月期 34,399,001 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,050	547	597	3,616
17 年 3 月期	1,255	680	286	3,723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	320	200
通期	10,200	670	420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 56 銭

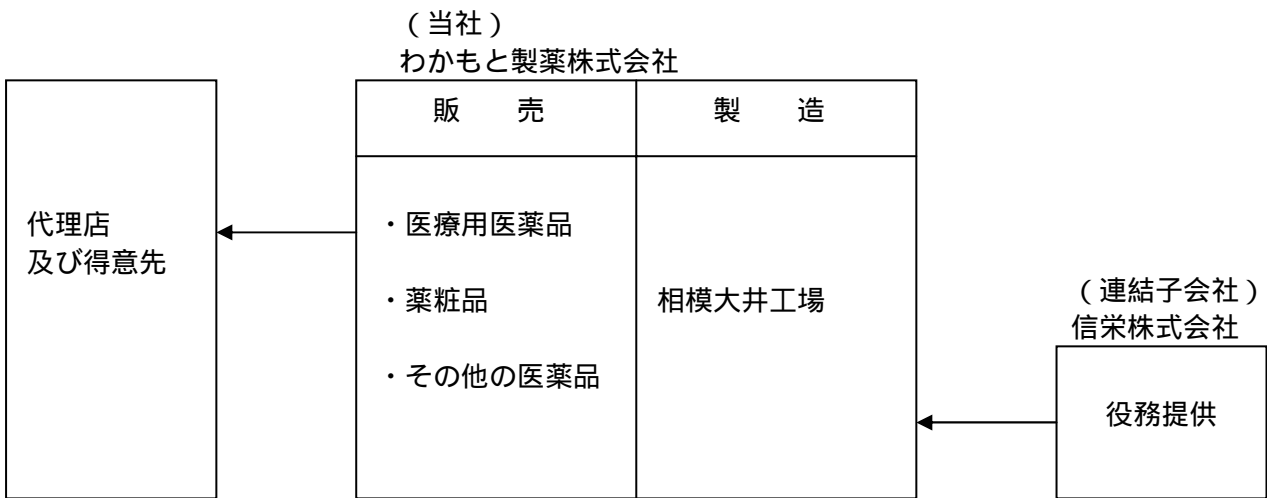
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1 . 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



(注)ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は自社の強みである「眼科医市場」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに中長期的に製造設備・技術の強化を図ってまいります。

これら事業の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指してまいります。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当期より、東京証券取引所の「記載の見直し」により決算短信への記載を省略しております。

なお、本年6月頃に、当社「コーポレート・ガバナンス」に関して、東京証券取引所のホームページに掲載される予定であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

法的規制について

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

薬価改定について

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績の概要については、次のとおりであります。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資および個人消費の増加を背景に回復基調にありました。医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制策や製薬企業の再編成が続くなか、大衆薬市場の低迷もあり全体としては厳しい状況下にありました。

その中であって当社の医療用医薬品事業につきましては、主力製品である「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」を中心に眼科領域製剤の販売拡大に努めるとともに、昨年4月に発売いたしましたアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」の早期市場浸透に注力いたしました。

薬粧品事業につきましては、主力製品である「強力わかもと」の販売活動に加え、昨年11月に医薬部外品として本邦初の乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」を発売、また本年1月よりアレルギー専用目薬「アイメートCG」を発売し、市場浸透に注力してまいりました。

その他の事業につきましては、海外向け乳酸菌および医薬品原料等の市場拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は101億8千5百万円(前期比1.5%増)、経常利益は7億4千4百万円(前期比12.3%減)、当期純利益は4億4千8百万円(前期比8.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

部門別売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、市場ニーズに合わせた製品改良により「リズモンT G点眼液」が増収となり、更に新発売の「キャピリア アデノ アイ」が寄与いたしました。その結果、売上高は65億9千1百万円(前期比1.6%増)、営業利益は5億6千6百万円(前期比21.6%減)となりました。

薬粧品部門につきましては、新商品「アバンビーズ」が寄与いたしました。主力品の「強力わかもと」が減収となり、その結果、売上高は24億3千6百万円(前期比0.7%減)、営業損失は2千1百万円(前期：営業損失6千5百万円)となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌「レベニン」等が増収となり、売上高は11億5千7百万円(前期比6.2%増)、営業利益は1億2千8百万円(前期比59.6%増)となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るための組織の一本化とプロジェクト制導入により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など、差別化した後発品の開発に取り組んでまいりました。前期に申請したプラノプロフェン点眼液 0.1%「わかもと」は本年2月に承認され、来期の発売を予定しております。さらに2品目を申請し来期の承認に向けて準備を進めております。また後発品を含め開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用薬品につきましては、現在眼科領域及び人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めており、来期に新規眼科用診断薬を発売できるよう準備を進めております。

(2) 財政状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から9千4百万円減少し、かつ、連結範囲の変更に伴う減少額1千2百万円があり、36億1千6百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は10億5千万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億1千3百万円、非資金支出項目である減価償却費が4億5千万円、売上債権の減少が2億2千1百万円あった一方、仕入債務の減少が5千7百万円、法人税等の支払が4億円あったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は5億4千7百万円となりました。

この主な要因は、長期性預金の預入による支出が2億円、その他の投資の取得が1億9百万円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得が1億7千9百万円、投資有価証券の取得が5千2百万円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は5億9千7百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が4億2千6百万円、配当金の支払いが1億7千万円あったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	73.8	75.9	76.2	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.6	76.8	79.5	98.7
債務償還年数(年) *	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ*	-	-	-	-

*有利子負債がないため、数値の算出を行っておりません。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 次期の見通し

医薬品業界では、引き続き医療費抑制策のなか依然厳しい状況が続くものと予想されます。

当社はこのような状況に対応するため医療用医薬品につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の早期上市ならびに「リズモンT G点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大、また複数の眼科関連製品を上市し全国組織的な販売活動を行なうことにより相乗効果を上げ、幅広く市場浸透を目指してまいります。

薬粧品につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の早期市場浸透に努めてまいります。また全社的な業務改革を継続的にすすめ、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

以上の結果、平成19年3月期につきましては、売上高102億円、営業利益5億5千5百万円、経常利益6億7千万円、当期純利益4億2千万円を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,524		2,416		107
受取手形及び売掛金	4,605		4,384		221
有価証券	1,199		1,199		0
たな卸資産	1,489		1,507		17
繰延税金資産	173		175		1
その他	82		95		13
貸倒引当金	23		21		2
流動資産合計	10,052	63.8	9,758	60.6	293
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,892		1,816		75
機械装置及び運搬具	839		666		172
土地	337		337		-
建設仮勘定	19		86		67
その他	119		137		18
有形固定資産合計	3,207	20.4	3,044	18.9	162
無形固定資産					
特許権	34		27		6
借地権	67		67		-
ソフトウェア	7		31		24
その他	5		5		0
無形固定資産合計	114	0.7	132	0.8	17
投資その他の資産					
投資有価証券	1,125		1,722		597
保険積立金	602		682		79
長期性預金	-		350		350
繰延税金資産	467		367		100
その他	187		36		151
投資その他の資産合計	2,383	15.1	3,158	19.6	775
固定資産合計	5,706	36.2	6,336	39.4	630
資産合計	15,758	100.0	16,095	100.0	336

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	962		920		41
未払金	57		169		111
未払法人税等	222		180		42
未払消費税等	34		21		13
賞与引当金	287		291		4
返品調整引当金	20		31		11
その他	484		555		71
流動負債合計	2,068	13.1	2,169	13.4	100
固定負債					
退職給付引当金	1,487		1,552		64
役員退職慰労引当金	190		190		-
長期預り金	5		4		0
固定負債合計	1,683	10.7	1,747	10.9	64
負債合計	3,752	23.8	3,917	24.3	160
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金	2,675		2,675		-
利益剰余金	5,904		6,164		259
その他有価証券評価差額金	193		516		323
為替換算調整勘定	14		-		14
自己株式	148		575		426
資本合計	12,006	76.2	12,177	75.7	170
負債及び資本合計	15,758	100.0	16,095	100.0	336

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売上高	10,031	100.0	10,185	100.0	153
売上原価	3,478	34.7	3,438	33.8	39
売上総利益	6,553	65.3	6,746	66.2	193
返品調整引当金繰入額	3		11		8
差引売上総利益	6,550	65.3	6,735	66.1	185
販売費及び一般管理費	5,812	57.9	6,061	59.5	248
営業利益	737	7.3	673	6.6	63
営業外収益					
受取利息	2		1		1
受取配当金	12		15		3
地代及び家賃	26		31		5
技術料収入	116		110		5
その他	56		91		34
計	214	2.1	250	2.5	36
営業外費用					
たな卸資産廃棄損	57		149		92
固定資産除却損	8		5		2
その他	37		25		12
計	102	1.0	180	1.8	77
経常利益	848	8.5	744	7.3	104
特別利益					
貸倒引当金戻入額	-		2		2
特別損失					
固定資産除却損	60		32		28
税金等調整前当期純利益	787	7.9	713	7.0	74
法人税、住民税及び事業税	382		358		24
法人税等調整額	82		93		10
当期純利益	487	4.9	448	4.4	38

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,675		2,675	-
資本剰余金増加高		-		-	-
資本剰余金減少高		-		-	-
資本剰余金期末残高		2,675		2,675	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		5,606		5,904	298
利益剰余金増加高					
当期純利益	487		448		
連結除外に伴う増加高	-	487	4	453	34
利益剰余金減少高					
配当金	173		170		
役員賞与	16	189	22	193	3
利益剰余金期末残高		5,904		6,164	259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		787	713
減価償却費		497	450
貸倒引当金の増減額(減少：)		1	2
退職給付引当金増減額(減少：)		48	64
賞与引当金増減額(減少：)		16	4
受取利息及び受取配当金		14	16
有形固定資産除却損		47	16
固定資産撤去関連費用		-	21
売上債権の増減額(増加：)		77	221
たな卸資産の増減額(増加：)		204	17
仕入債務の増減額(減少：)		175	57
未払消費税等の増減額(減少：)		61	13
役員賞与の支払額		16	22
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		2	-
その他資産の増減額		8	9
その他負債の増減額		32	82
小 計		1,548	1,434
利息及び配当金の受取額		14	16
法人税等の支払額		307	400
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,255	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出		-	200
投資有価証券の取得による支出		151	52
有形固定資産の取得による支出		564	179
その他の投資等の取得による支出		95	109
その他の投資等の売却による収入		132	28
無形固定資産の取得による支出		2	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		680	547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		113	426
配当金の支払額		173	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		286	597
現金及び現金同等物に係る為替差額		0	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		288	94
現金及び現金同等物期首残高		3,435	3,723
連結範囲の変更に伴う増減額		-	12
現金及び現金同等物期末残高		3,723	3,616

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社 信栄株式会社

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称及び持分法を適用していない理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

仕掛品、原材料、貯蔵品

後入先出法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

長期性預金は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に、150百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 6,657 百万円	有形固定資産減価償却累計額 6,852 百万円

(連結損益計算書に関する事項)

前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
発送費及び返送費 117 百万円	発送費及び返送費 121 百万円
広告宣伝費 482	広告宣伝費 490
拡売費 902	拡売費 907
給料・賞与及び手当 1,554	給料・賞与及び手当 1,595
賞与引当金繰入額 175	賞与引当金繰入額 189
退職給付引当金繰入額 237	退職給付引当金繰入額 246
役員退職慰労引当金繰入額 4	-
福利厚生費 246	福利厚生費 239
賃借料 113	賃借料 107
減価償却費 45	減価償却費 49
旅費・交通費 268	旅費・交通費 278
研究費 887	研究費 1,046
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
887 百万円	1,046 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,524 百万円	現金及び預金勘定 2,416 百万円
有価証券勘定 1,199	有価証券勘定 1,199
現金及び現金同等物 3,723	現金及び現金同等物 3,616

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月31日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品 事業	薬粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,488	2,452	1,090	10,031	-	10,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52	52	(52)	-
計	6,488	2,452	1,142	10,084	(52)	10,031
営業費用	5,766	2,518	1,062	9,346	(52)	9,294
営業利益(又は営業損失)	722	65	80	737		737
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,936	2,056	1,450	9,443	6,314	15,758
減価償却費	321	121	54	497	-	497
資本的支出	207	78	87	373	-	373

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品 事業	薬粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,591	2,436	1,157	10,185	-	10,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	65	65	(65)	-
計	6,591	2,436	1,223	10,250	(65)	10,185
営業費用	6,025	2,457	1,094	9,577	(65)	9,511
営業利益(又は営業損失)	566	21	128	673		673
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,785	1,993	1,308	9,087	7,007	16,095
減価償却費	289	106	54	450	-	450
資本的支出	164	60	28	254	-	254

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	87	28	59	150	48	102
工具器具備品	193	139	54	249	136	112
合計	281	167	113	400	185	214

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	40百万円	58百万円
1年超	73百万円	156百万円
合計	113百万円	214百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高
等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	52百万円	46百万円
減価償却費相当額	52百万円	46百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

(税効果会計)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
117	118
未払事業税否認	未払事業税否認
23	18
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
541	631
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
77	77
その他	その他
35	71
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
795	917
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
21	20
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
133	354
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
154	374
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
641	543
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
2.0	2.3
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
7.7	8.4
その他	その他
0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.1	37.1

(有価証券)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	697	1,037	340
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	697	1,037	340
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	76	63	13
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	76	63	13
合 計		774	1,101	327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24 百万円

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	628	1,503	875
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	628	1,503	875
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	198	194	3
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	198	194	3
合 計		826	1,698	871

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24 百万円

（デリバティブ取引）

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	2,721	2,585
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	992	892
ハ. 未認識数理計算上の差異	241	140
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,487	1,552

退職給付費用に関する事項

	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	135	139
ロ. 利息費用	67	68
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	14	20
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	316	326

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	12年～14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 43万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.23%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2億円(上限) |
| (4) 自己株式買受けの日程 | 平成18年4月24日から平成18年6月23日まで |

(ご参考) 18年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	33,429,617株
自己株式数	1,408,708株

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
医療用医薬品事業	6,488	99.6	6,591	101.6
薬粧品事業	2,452	97.6	2,436	99.3
その他の事業	1,090	106.9	1,157	106.2
合 計	10,031	99.8	10,185	101.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。